

株 主 各 位

大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号

## 株式会社 グルメ杵屋

取締役兼代表執行役社長 椋本 充士

### 第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

書面またはインターネットによって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月27日（月曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

ご出席される株主様におかれましては、株主総会開催日時点の流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただきご来場くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

1. 日 時 2022年6月28日（火曜日）午前10時30分  
会場及び開始時刻が前回と異なります。  
ご注意ください。
2. 場 所 大阪府中央区本町橋2番5号  
マイドームおおさか3階  
展示ホール（受付は3階です）  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。最寄駅は地下鉄「堺筋本町」駅です。）

- |   |
|---|
| <p>◎当日ご出席の皆様へのお土産を予定しております。</p> <p>◎株主総会開始前の飲料等の提供及び株主総会終了後の懇親試食会につきましては、予定しておりません。</p> |
|---|

◎新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当会場が利用できない場合がございます。会場を変更する場合は当社ウェブサイト (<https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp/>)にてご案内をいたしますので、株主総会当日にご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第56期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 資本金の額の減少（減資）の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役9名選任の件  
第4号議案 補欠取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月27日（月曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って2022年6月27日（月曜日）午後5時45分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、4ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

## <定時株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止について>

- ◎ご出席される株主様におかれましては、株主総会開催日時点の流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただきご来場くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会会場においては、運営スタッフ及び出席役員のマスク、手袋着用での対応、アルコール消毒液の用意、株主様へのお声がけなどの措置を講じます。また、感染拡大防止の観点から、株主様の間隔を確保するため入場者数を制限して入場をお断りする場合や、発熱や咳などの症状を有する株主様に対してご入場をお断りすることや退場を命じることがございます。ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- ◎感染拡大防止の観点から、**株主総会開始前の飲料等の提供及び株主総会終了後の懇親試食会につきましては、取り止め**させていただいているほか、株主総会の時間を短縮する方法を検討しておりますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- ◎今後の状況により株主総会の開催・運営に関して大きな変更が生じる場合は、以下の当社ウェブサイトでお知らせします。  
当社ウェブサイト (<https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp/>)
- ◎本招集ご通知の内容につきましては、株主の皆様へ早期に情報を提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイト (<https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp/>) に開示いたしました。
- ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記当社ウェブサイトに掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
  - ① 主要な営業所及び工場
  - ② 企業集団の使用人の状況
  - ③ 株式の状況
  - ④ 新株予約権等の状況
  - ⑤ 政策保有株式について
  - ⑥ 業務の適正を確保するための体制
  - ⑦ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
  - ⑧ 会社の支配に関する基本方針
  - ⑨ 連結計算書類の連結注記表
  - ⑩ 計算書類の個別注記表なお、これらの事項は、監査委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。



## インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

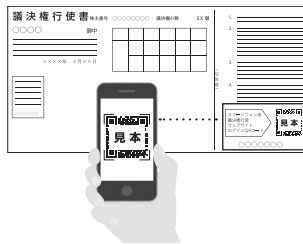
2022年6月27日（月曜日）  
午後5時45分入力完了分まで

### ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコード  
を読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

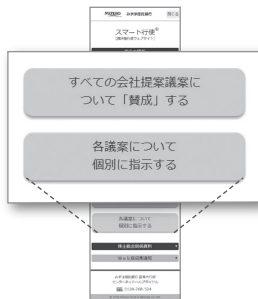


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力  
ください。

「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、  
お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、  
議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・  
「パスワード」を入力してログイン、再  
度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC  
向けサイトへ遷移できます。



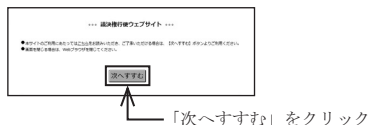
※議決権行使書はイメージです。

議決権を議決権行使書とインターネット等の双方でご行使いただいた場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等により複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。

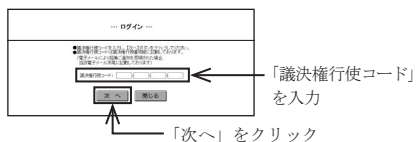
# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

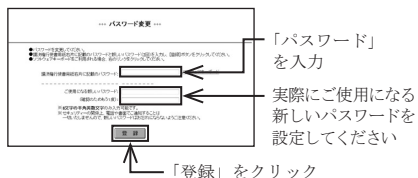
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

機関投資家の皆様へ

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 平日9:00~21:00)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## (提供書面)

# 事業報告

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に行われ、経済活動の制限が続いたことから企業活動や個人消費は弱い動きでありましたが、ワクチン接種が普及し、緊急事態宣言が解除された10月以降は徐々に景気回復傾向となっております。しかしながら、新たな変異株による感染拡大や世界的な資源価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症により、レストラン事業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮要請や休業要請及び酒類提供規制の要請等に真摯に対応し、また、機内食事業におきましては海外との渡航制限の影響による航空会社の減便や運休による機内食の需要の減少等で営業活動の制限が続いた状況でありました。

このような状況の中、グループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぐとともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行いました。コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各社の財務体質及びマネジメント力の改善を図るため、ホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ機関変更の実施、また、不動産賃貸事業及び水産物卸売事業を営む連結子会社の大阪木津市場(株)の吸収合併をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高232億71百万円（前年同期比10億98百万円増）、営業損失22億43百万円（前年同期は営業損失

45億65百万円)、経常損失22億89百万円(前年同期は経常損失47億19百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円)となりました。

**セグメントごとの経営成績は次の通りであります。**

### **レストラン事業**

レストラン事業においては、11月に独自技術を活かした新業態としてジェラート専門店「solege(ソレージェ)」を大阪市住之江区に出店いたしました。工房を併設しており、店舗展開、流通小売も視野に入れ、独自技術を使用した生ソルベでアイスクリーム業界の新たなスタンダードとなりうる潮流を作ることを目指しております。

既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力の改善及び省人化等の業務改善を推進する取り組みでは、茨城県を中心にラーメン店及び中華料理等を展開する(株)雪村において、雪村餃子無人直売所が順調に拡大推移しており、現在25店舗となりました。

その結果、当連結会計年度における新店はそば部門の「そじ坊」2店舗、アジア部門その他の「シジャン」1店舗、「solege」1店舗、「壺番亭」2店舗、「炎座」1店舗、「吉衛門」1店舗及び「雪村餃子無人直売所」25店舗の合計33店舗であります。改装は14店舗実施し、そのうち5店舗は業態変更を行いました。また、退店は11店舗であり、うち2店舗は直営からフランチャイズ店舗へ移管致しました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、36都道府県に407店舗(フランチャイズ店舗102店舗を含む)となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は150億27百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント損失17億73百万円(前年同期は34億23百万円の損失)となりました。

### **[うどん部門]**

主力業態の「杵屋」では、新型コロナウイルス感染症の影響下における対策として昨年より引き続きテイクアウト及びデリバリーの拡大を推進した結果、テイクアウト比率が大幅にアップいたしました。また、小麦などの高騰と同感染症の影響による来店客数減少の対策として、9月にメニューの一部価格改定とロケーション別による商品の絞り込み等を実施し、客単価アップによる収益改善に取り組みました。セルフ業態の「麦まる」

「杵屋麦丸」もコロナ禍による来店客数減少の対策として10月に価格改定を含むメニュー変更を実施いたしました。うどんの量目を「並・大盛」の2種類から、「並・中・大盛」の3種類に変更し、うどん弁当の販売、テイクアウト商品数の拡大などお客様のご要望を多く取り入れ、時短営業の影響等がありましたが、売上高はわずかに増収となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」については退店4店舗（うちフランチャイズへの移管1店舗）、「めん坊」については「杵屋」への業態変更2店舗、「麦まる」については「おらが蕎麦」への業態変更1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は37億86百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### **[そば部門]**

主力業態の「そじ坊」では、昨年に引き続き、在宅勤務者の増加に加え、時短営業の継続的要請に伴い、酒房メニューを提供している店舗を中心に売上の回復は遅れております。そば粉などの高騰の影響もあり、9月にはメニューの価格改定を実施し収益改善に努めました。ビジネス立地に集中して展開している「おらが蕎麦」においても、メニュー変更と価格改定を実施し、人気商品をよりアピールすることによる売上拡大と効率化に取り組み、売上高は増収となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」については出店2店舗、退店1店舗（うちフランチャイズへの移管1店舗）、「神田」への業態変更1店舗、フランチャイズ店舗から直営店舗への変更1店舗、「叶家」については退店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は64億6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### **[洋食部門]**

「しゃぼーるーじゅ」及び「ロムレット」では、コロナ禍の中、テイクアウト及びデリバリーを拡大し売上改善に努めました。テイクアウト及びデリバリーは大幅に売上増となり、売上高は増収となりました。

この結果、当部門の売上高は3億33百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### **[和食部門]**

井業態の「井井亭」は、テイクアウトの需要が大きい業態の特性を活かしてテイクアウトとデリバリー対応店舗を昨年より更に大幅に拡大し売上確保に努めました。とんかつ業態の「かつ里」「すみ田」でも同様にテイ



クアウト弁当、デリバリー拡大を図り、売上高は増収となりました。

当連結会計年度は、「天はな」については「井井亭」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は7億30百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### [アジア部門その他]

韓国料理業態の「シジャン」は8月にメニュー変更を実施し、食材の見直しによるピビンバなどのブラッシュアップと、より視覚に訴えるメニューに変更し収益改善に努めました。新業態のジェラート専門店「solege」は、11月に大阪市住之江区の本社近隣のロードサイドに出店しました。商品特長は生の果実を生そのまま流通（冷蔵）させる技術によるフレッシュ感あるジェラートであり、業界では初の技術とされており、唯一の生果実のジェラートを訴求し、多店舗展開を実施してまいります。また、㈱壺番亭本部が展開するラーメン店「壺番亭」は、5月に関西2号店を大阪府堺市に出店いたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」については出店1店舗、「ティースン」については退店1店舗、新業態「solege」の出店1店舗、㈱壺番亭本部が運営する「壺番亭」については出店1店舗、当社による出店1店舗、「炎座」については出店1店舗、㈱雪村が運営する「ゆきむら亭」についてはフランチャイズ店舗から直営店舗への変更1店舗、退店1店舗、「吉衛門」についてはフランチャイズによる出店1店舗、「商人（あきんど）」については退店1店舗、「鶏一番」については退店1店舗、「雪村餃子無人直売所」については出店25店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は37億71百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### 機内食事業

㈱エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症継続による航空会社の著しい減便及び運休継続中ではありますが、コストコントロールの結果、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は9億96百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失3億46百万円（前年同期は6億66百万円の損失）となりました。

## 業務用冷凍食品製造事業

(株)アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせち及び冷凍弁当等の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は43億30百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益2億60百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、大阪木津卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、コストコントロールの効果により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億87百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益3億22百万円（前年同期は2億66百万円の利益）となりました。

## 運輸事業

水間鉄道(株)においては、鉄道旅客数は新型コロナウイルス感染症の影響継続により前年同期並みであり、鉄道安全対策工事を進捗させたこと等により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億59百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失75百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

## その他

大阪木津卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが売上原価を抑えることができず増収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、販売数量が減少しましたがコストコントロールの効果により減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は18億69百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失83百万円（前年同期は1億円の損失）となりました。

◎事業区分別売上実績表

(単位：百万円)

| 事業・部門       |          | 売上高    | 構成比   |
|-------------|----------|--------|-------|
| レストラン事業     | うどん部門    | 3,786  | 16.3% |
|             | そば部門     | 6,406  | 27.5  |
|             | 洋食部門     | 333    | 1.4   |
|             | 和食部門     | 730    | 3.1   |
|             | アジア部門その他 | 3,771  | 16.2  |
| 機内食事業       |          | 996    | 4.3   |
| 業務用冷凍食品製造事業 |          | 4,330  | 18.6  |
| 不動産賃貸事業     |          | 687    | 3.0   |
| 運輸事業        |          | 359    | 1.6   |
| その他         |          | 1,869  | 8.0   |
| 合計          |          | 23,271 | 100.0 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は9億62百万円であり、その主なものはレストラン事業における新規出店、既存店舗改装費等（差入保証金、敷金含む）であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達の総額は93億37百万円であり、金融機関からの借入金（長期借入金81億37百万円、短期借入金12億円）により調達を行いました。なお、グループ各社の事業に必要な資金につきましては、主としてグループ各社が調達しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はございません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2021年7月1日付で連結子会社である大阪木津市場(株)を吸収合併しております。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はございません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                   | 第 53 期<br>2018年度 | 第 54 期<br>2019年度 | 第 55 期<br>2020年度 | 第 56 期<br>(当連結会計年度)<br>2021年度 |
|-------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                           | 41,047           | 38,971           | 22,173           | 23,271                        |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)                      | 746              | △209             | △4,719           | △2,289                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社株主に<br>帰属する当期純損失 (△)<br>(百万円) | 330              | △1,089           | △5,125           | 513,933                       |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△)                        | 14円64銭           | △48円28銭          | △227円4銭          | 22円56銭                        |
| 総 資 産 (百万円)                                           | 35,481           | 36,631           | 36,323           | 40,173                        |
| 純 資 産 (百万円)                                           | 15,700           | 14,094           | 8,941            | 9,081                         |
| 1株当たり純資産額                                             | 664円34銭          | 598円94銭          | 372円35銭          | 385円55銭                       |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はございません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金<br>百万円 | 当社の<br>議決権比率<br>% | 主要な事業内容         |
|---------------|------------|-------------------|-----------------|
| ㈱グルメ杵屋レストラン   | 10         | 100.00            | レストラン事業の運営受託    |
| ㈱エイエイエスケータリング | 100        | 100.00            | 航空機内食の調製・販売及び搭載 |
| ㈱アサヒウェルネスフーズ  | 100        | 99.85             | 冷凍調理食品の製造販売     |

(注) 当社は、2021年7月1日付で連結子会社である大阪木津市場㈱を吸収合併しております。

#### ③ 重要な関連会社の状況

該当事項はございません。

### (4) 対処すべき課題

① 新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない状況下において、引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行ってまいります。

② 業績回復の主要な施策として、レストラン事業においては、EBITDA（償却前利益）とROI（投資回収率）を最重要視した新規及び既存ブランドの出店の加速を行い、店舗収益力を改善していきます。また、省人化等の業務改善も推進いたします。

機内食事業におきましては、経営基盤の強化を図るため、更なる固定費の削減を実施するとともに既存リソースを活用した新規ビジネスの立ち上げに取り組んでいきます。

業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍弁当の需要拡大を目指し新たなマーケット開拓に注力してまいります。

③ 新しいグルメ杵屋グループビジョンである「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」をグループに浸透させ、新しい付加価値を提供する持続可能な企業として取り組んでいきます。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

主要事業並びに販売品目

| 主要事業        | 事業内容          | 主要な販売品目及び店名                                                                                                                             |
|-------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| レストラン事業     | うどん業態         | 実演手打うどん「杵屋」、自家製麺「穂の香」<br>讃岐製麺「麦まる」、「杵屋麦丸」<br>めん茶屋「きなこ」                                                                                  |
|             | そば業態          | 信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」<br>信州そば「おらが蕎麦」<br>そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」<br>越後「叶家」、割烹そば「神田」<br>「明月庵ぎんざ田中屋」                                          |
|             | 洋食業態          | サンドウィッチレストラン「グルメ」<br>オムライス&オムレット「ロムレット」<br>カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」<br>HIGHBALL BAR「心齋橋1923」                                                |
|             | 和食業態          | 天井「井井亭」、「天亭」<br>とんかつ「かつ里」、「すみ田」<br>仙台牛たんとお酒「もりの屋」                                                                                       |
|             | アジア料理業態その他    | コリアンキッチン「シジャン」<br>タイ屋台料理「ティーンズ」<br>タイレストラン「サイアムオーキッド」<br>ラーメン「壱番亭」、焼肉「炎座」<br>「ゆきむら亭」<br>から揚げ専門店「鶏一番」<br>「KAMI-HIKOKI」、GELATERIA「solege」 |
| 機内食事業       | 機内食           | 関西国際空港における航空機内食の調製・販売及び搭載                                                                                                               |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 業務用冷凍食品の製造・販売 | 冷凍弁当、冷凍おせち料理                                                                                                                            |
| 不動産賃貸事業     | 地方卸売市場の経営     | 大阪木津卸売市場                                                                                                                                |
| 運輸事業        | 鉄道・バス一般乗合     | 水間鉄道㈱                                                                                                                                   |
| その他         | 水産物卸売等        | 大阪木津卸売市場の水産部門<br>日本食糧卸㈱、GK ASIA SDN. BHD. (株)GKビジネスサポート                                                                                 |

(6) 企業集団の主要な借入先及び借入額 (2022年3月31日現在)

| 借入先          | 企業集団の借入金残高 |       |          |
|--------------|------------|-------|----------|
|              | 当社         | 連結子会社 | 合計       |
| シンジケート・ローン   | 8,546百万円   | －百万円  | 8,546百万円 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 4,000      | －     | 4,000    |
| 株式会社紀陽銀行     | 1,909      | 481   | 2,391    |
| 株式会社日本政策金融公庫 | －          | 1,934 | 1,934    |
| 株式会社商工組合中央金庫 | －          | 1,407 | 1,407    |
| 株式会社三井住友銀行   | 1,021      | －     | 1,021    |
| 株式会社池田泉州銀行   | 925        | 55    | 980      |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 703        | －     | 703      |
| 株式会社みずほ銀行    | 464        | －     | 464      |
| 株式会社りそな銀行    | 230        | －     | 230      |

(注) シンジケート・ローンは株式会社三井住友銀行を幹事とし、株式会社三菱UFJ銀行・株式会社紀陽銀行・株式会社池田泉州銀行の協調融資によるもの、及び株式会社三井住友銀行・株式会社三菱UFJ銀行を幹事とし、株式会社紀陽銀行・株式会社みずほ銀行・株式会社りそな銀行・株式会社関西みらい銀行・株式会社みなど銀行・株式会社伊予銀行・みずほ信託銀行株式会社の協調融資によるものであります。

(7) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び執行役の状況

##### イ. 取締役の状況 (2022年3月31日現在)

| 地 位             | 氏 名         | 担 当                                 | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                        |
|-----------------|-------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>取締役会議長 | 椋 本 充 士     | 指名委員会委員長<br>報酬委員会委員長                | (株)グルメ杵屋レストラン 代表取締役<br>社長<br>日本食糧卸(株) 取締役<br>GK ASIA SDN. BHD. 取締役会長<br>社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会<br>理事長<br>(株)神明ホールディングス 社外取締役 |
| 取 締 役           | 藤 本 昌 信     |                                     | (株)エイエイエスケータリング 取締役<br>(株)アサヒウェルネスフーズ 取締役<br>水間鉄道(株) 代表取締役社長                                                           |
| 取 締 役           | 寺 岡 成 晃     |                                     | (株)アサヒウェルネスフーズ 取締役<br>日本食糧卸(株) 取締役                                                                                     |
| 取 締 役           | クREMSON ツァイ |                                     | (株)グルメ杵屋レストラン 取締役<br>(株)エイエイエスケータリング 取締役                                                                               |
| 取 締 役           | 村 上 剛 志     | 監査委員会委員長                            |                                                                                                                        |
| 取 締 役           | 田 中 綾       |                                     | (株)アサヒウェルネスフーズ 非常勤取<br>締役<br>社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会<br>理事<br>大阪大学医学部 臨地教授                                                    |
| 取 締 役           | 小 島 幸 保     | 指 名 委 員 員<br>報 酬 委 員 員<br>監 査 委 員 員 | 小島法律事務所 所長弁護士<br>(株)幸和製作所 社外取締役 (監査等委<br>員)<br>関西学院大学大学院司法研究科 (法科<br>大学院) 准教授                                          |
| 取 締 役           | 澤 井 恵       | 指 名 委 員 員<br>報 酬 委 員 員              | (株)マーケティング・コア 取締役                                                                                                      |
| 取 締 役           | 木 村 元 泰     | 監 査 委 員 員                           | 公認会計士 税理士<br>木村元泰会計事務所 代表<br>(株)J B イレブン 社外取締役 (監査等<br>委員)<br>富士精工(株) 社外監査役                                            |



(注) 1. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役は次の通りであります。

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                            |
|-------|------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 佐伯 崇司 | 2021年6月23日 | 任期満了 | 専務取締役<br>総務・人事部門担当<br>㈱老番亭本部 取締役<br>㈱雪村 取締役<br>金港青果㈱ 社外取締役<br>㈱アグリ・ヌーヴ 社外取締役<br>㈱ジェフグルメカード 取締役 |
| 西村 毅  | 2021年6月23日 | 任期満了 | 取締役<br>グローバル人材部門担当<br>水間鉄道㈱ 取締役<br>社会福祉法人ジーン・ケー社会貢献会 副理事長                                      |
| 藤田 良宏 | 2021年6月23日 | 任期満了 | 取締役<br>㈱アサヒウェルネスフーズ 代表取締役社長                                                                    |
| 桑 章夫  | 2021年6月23日 | 任期満了 | 社外監査役<br>公認会計士 税理士<br>桑章夫公認会計士事務所 代表<br>㈱アドバンスクリエイト 社外監査役<br>㈱ユニバーサル園芸社 社外監査役                  |
| 高木 勇三 | 2021年6月23日 | 任期満了 | 社外監査役<br>公認会計士 税理士<br>監査法人五大 会長<br>元気寿司㈱ 監査役<br>㈱神明ホールディングス 社外取締役<br>(監査等委員)<br>㈱横浜銀行 社外取締役    |

2. 取締役椋本充士氏は、2021年6月9日付で日本食糧卸㈱の取締役に就任しております。
3. 取締役椋本充士氏は、2021年6月10日付で㈱エイエイエスケータリングの代表取締役社長を任期満了により退任しております。
4. 取締役椋本充士氏は、2022年1月17日付で㈱グルメ杵屋レストランの取締役から代表取締役社長に役位を変更しております。
5. 取締役寺岡成晃氏は、2021年6月8日付で㈱グルメ杵屋レストランの取締役に任期満了により退任しております。
6. 取締役寺岡成晃氏は、2021年7月1日付で大阪木津市場㈱が当社に吸収合併されたことに伴い、同社の取締役に退任しております。
7. 取締役クレムソン ツァイ氏は、2021年6月8日付で㈱グルメ杵屋レストランの取締役に就任しております。
8. 取締役クレムソン ツァイ氏は、2021年6月9日付で㈱アサヒウェルネスフーズの取締役に任期満了により退任しております。
9. 取締役クレムソン ツァイ氏は、2021年6月9日付で日本食糧卸㈱の取締役に任期満了により退任しております。

10. 取締役小島幸保氏は、2021年5月28日付で(株)幸和製作所の社外取締役（監査等委員）に就任しております。
11. 取締役田中綾氏、小島幸保氏、澤井恵氏及び木村元泰氏は、社外取締役であります。
12. 取締役木村元泰氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
13. 当社では、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、村上剛志氏を常勤の監査委員として選定しております。
14. 当社は、社外取締役小島幸保氏、澤井恵氏及び木村元泰氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ロ. 執行役の状況（2022年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名       | 担 当                                           | 重要な兼職の状況                                                               |
|---------|-----------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役社長 | 椋本 充 士    |                                               | イ. 取締役の状況 参照                                                           |
| 執 行 役   | 藤 本 昌 信   | 総務・人事部門担当                                     | イ. 取締役の状況 参照                                                           |
| 執 行 役   | 寺 岡 成 晃   | 経理・システム部門担当<br>グループ統制室担当<br>大阪木津市場カンパニー<br>担当 | イ. 取締役の状況 参照                                                           |
| 執 行 役   | クレムソン ツァイ | 経営企画室                                         | イ. 取締役の状況 参照                                                           |
| 執 行 役   | 藤 田 良 宏   |                                               | (株)アサヒウェルネスフーズ 代表取締役社長                                                 |
| 執 行 役   | 稲 本 和 彦   |                                               | (株)グルメ杵屋レストラン 取締役副社長<br>(株)老番亭本部 取締役<br>(株)雪村 取締役<br>(株)J B イレブン 社外取締役 |
| 執 行 役   | 三 輪 光 男   |                                               | (株)老番亭本部 代表取締役社長<br>(株)雪村 取締役                                          |
| 執 行 役   | 樋 口 治 信   |                                               | (株)エイエイエスケータリング 代表取締役社長                                                |
| 執 行 役   | 桑 原 浩     | 総務部担当                                         |                                                                        |
| 執 行 役   | 富 永 勝 弘   |                                               | 日本食糧卸(株) 代表取締役社長                                                       |
| 執 行 役   | 高 野 勉     |                                               | (株)雪村 代表取締役社長                                                          |

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役田中綾氏、小島幸保氏、澤井恵氏及び木村元泰氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低責任限度額としております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び子会社の取締役、執行役及び監査役（当事業年度中に在任していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### ④ 取締役、執行役及び監査役の報酬等

#### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等に係る決定方針を決定いたします。

また、当該事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容については報酬委員会が決定方針との整合を含めた多角的な検討を行った結果、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当該決定方針の内容の概要は次の通りです。

#### a. 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬（以下、「報酬等」という。）は、企業価値の向上を図るうえで外部の客観的なデータ等を勘案し、個人別の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とする。

#### b. 個人別の報酬等の額に関する方針

当社の個人別の報酬等は、独立社外取締役が過半数で構成される報酬委員会で決定する。

当社の取締役（執行役を兼務する取締役を除く）の個人別の報酬は、固定金銭報酬とし、その金額は役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員の給与水準等を考慮して決定する。

当社の執行役の個人別の報酬は、基本報酬及び年次インセンティブで構成される金銭報酬とする。執行役の基本報酬部分の金額は、職責に応じて他社水準、当社または事業会社ごとの業績、従業員の給与水準等を考慮して決定する。年次インセンティブ部分の金額は、当社ま

たは事業会社ごとの純利益の実績及び事業計画目標の達成度を勘案して決定する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額           |
|------------------|------------|---------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(4) | 31百万円<br>(17) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)   | 4<br>(2)      |
| 執行役              | 6          | 58            |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 21<br>(6)  | 93<br>(20)    |

- (注) 1. 当社は、2021年6月23日開催の第55期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしました。そのため、上記の監査役員の員数及び報酬等の額につきましては2021年4月1日から同年6月23日までの間に在任しておりました監査役の、当該機関に係る員数及び報酬等の額を記載しております。
2. 取締役兼執行役の報酬については執行役に含めております。
3. 対象となる役員の員数は、指名委員会等設置会社への移行に際し、監査役を退任し取締役を選任された者及び取締役と執行役の兼任者を重複して集計し記載しております。
4. 当該事業年度において役員賞与は支給しておりません。

ハ. 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はございません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役田中綾氏は、社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会の理事並びに(株)アサヒウェルネスフーズの非常勤取締役及び大阪大学医学部の臨地教授であります。なお、社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会の理事長を当社取締役椋本充土氏が兼職しております。また、(株)アサヒウェルネスフーズは当社の子会社であります。その他の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- 取締役小島幸保氏は、小島法律事務所の所長弁護士並びに(株)幸和製作

所の社外取締役（監査等委員）及び関西学院大学大学院司法研究科（法科大学院）の准教授であります。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・取締役澤井恵氏は、㈱マーケティング・コアの取締役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役木村元泰氏は、木村元泰会計事務所の代表並びに㈱J Bイレブンの社外取締役（監査等委員）及び富士精工㈱の社外監査役であります。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員との親族関係

該当事項はございません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

取締役田中綾氏は、当事業年度開催の取締役会13回全てに出席いたしました。社会保障及び福利厚生に関する経験及び見識を活かし、必要に応じ、社外の立場から助言、提言を行っております。

取締役小島幸保氏は、当事業年度開催の取締役会13回全て、指名委員会2回全て、報酬委員会2回全て、監査委員会10回全てに出席しました。長年の弁護士として得られた経験及び見識を活かし、必要に応じ社外の立場から助言、提言を行っております。

取締役澤井恵氏は、当事業年度開催の取締役会13回全て、指名委員会2回全て、報酬委員会2回全てに出席しました。長年の業務改革・改善コンサルタント及びIT戦略コンサルタント業務に関する経験及び見識を活かし、必要に応じ、社外の立場から助言、提言を行っております。

取締役木村元泰氏は、2021年6月23日就任以降、当事業年度開催の取締役会10回全て、監査委員会10回全てに出席しました。公認会計士の立場から、必要に応じ、社外の立場から助言、提言を行っております。

## (2) 会計監査人の状況

① 名称 桜橋監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 29百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29百万円 |

(注) 1. 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 監査契約上、会社法監査に係る報酬の額と金融商品取引法監査に係る報酬の額とを区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記報酬の額には合算金額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査委員会は、会計監査人の職務遂行状況等、あるいは当社及び当社グループの被監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が適当と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとし、当該決定に基づき取締役会は当該議案を株主総会に提出することとします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視したうえで業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として不透明な状況が続いており、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、2022年3月31日を基準日とする期末配当につきましては無配とさせていただきます。

次期につきましては、現時点で配当予想を行うことは困難であることから、2023年3月期の期末配当予想は未定といたします。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,890,390</b> | <b>流動負債</b>     | <b>7,620,955</b>  |
| 現金及び預金          | 12,425,796        | 買掛金             | 748,645           |
| 預け金             | 430,027           | 短期借入金           | 500,000           |
| 売掛金             | 985,085           | 1年内償還予定の社債      | 60,000            |
| 商品及び製品          | 484,453           | 1年内返済予定の長期借入金   | 3,537,444         |
| 原材料及び貯蔵品        | 229,969           | 未払金             | 421,776           |
| 短期貸付金           | 2,502             | 未払費用            | 1,114,342         |
| 未収入金            | 1,167,629         | 未払法人税等          | 373,148           |
| 未収消費税等          | 17,179            | 未払消費税等          | 281,293           |
| その他             | 148,738           | 賞与引当金           | 172,765           |
| 貸倒引当金           | △992              | 資産除去債務          | 107,152           |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,282,723</b> | その他             | 304,388           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,944,847</b> | <b>固定負債</b>     | <b>23,471,095</b> |
| 建物及び構築物         | 7,432,339         | 長期借入金           | 19,388,205        |
| 機械装置及び運搬具       | 838,192           | 長期未払金           | 308,056           |
| 工具器具及び備品        | 386,324           | 繰延税金負債          | 1,570,603         |
| 土地              | 8,198,815         | 退職給付に係る負債       | 121,577           |
| 建設仮勘定           | 89,175            | 資産除去債務          | 1,272,446         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>532,628</b>    | その他             | 810,205           |
| のれん             | 328,177           | <b>負債合計</b>     | <b>31,092,050</b> |
| その他             | 204,450           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,805,247</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>8,646,795</b>  |
| 投資有価証券          | 1,481,195         | 資本金             | 5,838,236         |
| 長期貸付金           | 64,762            | 資本剰余金           | 6,796,490         |
| 差入保証金           | 4,541,377         | 利益剰余金           | △3,952,550        |
| 繰延税金資産          | 192,096           | <b>自己株式</b>     | <b>△35,381</b>    |
| その他             | 544,252           | その他の包括利益累計額     | 172,342           |
| 貸倒引当金           | △18,438           | その他有価証券評価差額金    | 184,785           |
| <b>資産合計</b>     | <b>40,173,113</b> | 為替換算調整勘定        | △11,772           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △670              |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>  | <b>261,925</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>9,081,063</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>40,173,113</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。





## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 5,838,236 | 6,794,098 | △4,466,484 | △35,341 | 8,130,509   |
| 当連結会計年度変動額               |           |           |            |         |             |
| 新株の発行                    |           | 144,952   |            |         | 144,952     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 513,933    |         | 513,933     |
| 自己株式の取得                  |           |           |            | △39     | △39         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動     |           | △142,561  |            |         | △142,561    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | -         | 2,391     | 513,933    | △39     | 516,285     |
| 当連結会計年度末残高               | 5,838,236 | 6,796,490 | △3,952,550 | △35,381 | 8,646,795   |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                   | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 312,107               | △34,874      | △2,231           | 275,001           | 535,948     | 8,941,459 |
| 当連結会計年度変動額               |                       |              |                  |                   |             |           |
| 新株の発行                    |                       |              |                  |                   |             | 144,952   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                       |              |                  |                   |             | 513,933   |
| 自己株式の取得                  |                       |              |                  |                   |             | △39       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動     |                       |              |                  |                   |             | △142,561  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | △127,322              | 23,102       | 1,561            | △102,658          | △274,023    | △376,682  |
| 当連結会計年度変動額合計             | △127,322              | 23,102       | 1,561            | △102,658          | △274,023    | 139,603   |
| 当連結会計年度末残高               | 184,785               | △11,772      | △670             | 172,342           | 261,925     | 9,081,063 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,371,534</b> | <b>流動負債</b>     | <b>4,527,290</b>  |
| 現金及び預金          | 9,706,100         | 買掛金             | 98,558            |
| 預け金             | 430,027           | 1年内償還予定の社債      | 60,000            |
| 売掛金             | 518,796           | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,997,305         |
| 商品              | 78,813            | 未払金             | 108,515           |
| 貯蔵品             | 511               | 関係会社未払金         | 415,993           |
| 前払費用            | 85,876            | 未払法人税等          | 49,492            |
| 関係会社短期貸付金       | 339,996           | 未払消費税等          | 45,793            |
| 未収入金            | 58,906            | 未払費用            | 399,136           |
| 未収還付法人税等        | 141,187           | 預り金             | 174,360           |
| その他             | 36,958            | 賞与引当金           | 9,925             |
| 貸倒引当金           | △25,638           | 資産除去債務          | 107,152           |
| <b>固定資産</b>     | <b>22,329,938</b> | その他             | 61,056            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,343,898</b> | <b>固定負債</b>     | <b>19,463,760</b> |
| 建物              | 4,362,806         | 長期借入金           | 16,243,727        |
| 構築物             | 64,491            | 繰延税金負債          | 1,570,603         |
| 機械装置            | 38,711            | 資産除去債務          | 908,013           |
| 車両運搬具           | 0                 | その他             | 741,416           |
| 工具器具備品          | 210,520           | <b>負債合計</b>     | <b>23,991,050</b> |
| 土地              | 7,657,714         | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 建設仮勘定           | 9,654             | <b>株主資本</b>     | <b>9,529,311</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>169,578</b>    | 資本金             | 5,838,236         |
| 商標権             | 14,430            | 資本剰余金           | 6,912,534         |
| ソフトウェア          | 20,486            | 資本準備金           | 6,766,590         |
| 電話加入権           | 2,669             | その他資本剰余金        | 145,944           |
| 技術資産            | 131,992           | <b>利益剰余金</b>    | <b>△3,186,079</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,816,461</b>  | その他利益剰余金        | △3,186,079        |
| 投資有価証券          | 922,291           | 固定資産圧縮積立金       | 54,122            |
| 関係会社株式          | 3,797,962         | 繰越利益剰余金         | △3,240,201        |
| 長期貸付金           | 33,137            | <b>自己株式</b>     | <b>△35,381</b>    |
| 関係会社長期貸付金       | 2,029,788         | 評価・換算差額等        | 181,111           |
| 関係会社長期未収入金      | 3,124,438         | その他有価証券評価差額金    | 181,111           |
| 長期前払費用          | 74,934            | <b>純資産合計</b>    | <b>9,710,423</b>  |
| 差入保証金           | 4,358,412         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>33,701,473</b> |
| 破産更生債権等         | 9,316             |                 |                   |
| その他             | 22,663            |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △4,556,483        |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>33,701,473</b> |                 |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 | 目 | 金         | 額         |
|---|---|-----------|-----------|
| 売 | 上 |           | 3,044,926 |
| 売 | 上 |           | 1,423,914 |
| 販 | 費 |           | 1,621,012 |
| 營 | 業 |           | 1,734,191 |
| 營 | 業 |           | 113,179   |
|   | 受 |           |           |
|   | 受 | 33,385    |           |
|   | 投 | 833,217   |           |
|   | 資 | 37,155    |           |
|   | 貸 | 260,369   |           |
|   | 雑 | 3,606     | 1,167,734 |
| 營 | 業 |           |           |
|   | 支 | 125,406   |           |
|   | 社 | 844       |           |
|   | 借 | 29,000    |           |
|   | 入 | 177,894   |           |
|   | 貸 | 18,897    |           |
|   | 雑 |           | 352,041   |
| 特 | 別 |           | 702,513   |
|   | 固 |           |           |
|   | 定 |           |           |
|   | 資 | 386,287   |           |
|   | 有 | 97,841    |           |
|   | 引 | 318,391   |           |
|   | 合 | 1,371,307 |           |
|   | 抱 | 2,013     | 2,175,840 |
| 特 | 別 |           |           |
|   | 固 | 12,902    |           |
|   | 定 | 484,388   |           |
|   | 資 | 7,875     | 505,165   |
|   | 損 |           |           |
|   | の |           |           |
| 税 | 引 |           | 2,373,188 |
| 法 | 人 | 47,219    |           |
| 法 | 人 | 33,549    | 80,768    |
| 当 | 期 |           | 2,292,419 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |             |               |             |             |         |                |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金     |             |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金      |             | 利益剰余金<br>合計 |         |                |
|                         |           |           |              |             | 固定資産圧縮<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |         |                |
| 当期首残高                   | 5,838,236 | 6,766,590 | 991          | 6,767,582   | 54,122        | △5,532,621  | △5,478,498  | △35,341 | 7,091,978      |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |               |             |             |         |                |
| 新株の発行                   |           |           | 144,952      | 144,952     |               |             |             |         | 144,952        |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |               | 2,292,419   | 2,292,419   |         | 2,292,419      |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |               |             |             | △39     | △39            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |             |               |             |             |         |                |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 144,952      | 144,952     | -             | 2,292,419   | 2,292,419   | △39     | 2,437,333      |
| 当期末残高                   | 5,838,236 | 6,766,590 | 145,944      | 6,912,534   | 54,122        | △3,240,201  | △3,186,079  | △35,381 | 9,529,311      |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 309,384          | 309,384        | 7,401,363 |
| 当期変動額                   |                  |                |           |
| 新株の発行                   |                  |                | 144,952   |
| 当期純利益                   |                  |                | 2,292,419 |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △39       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △128,272         | △128,272       | △128,272  |
| 当期変動額合計                 | △128,272         | △128,272       | 2,309,060 |
| 当期末残高                   | 181,111          | 181,111        | 9,710,423 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

株式会社グルメ杵屋  
取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 崎 健 一

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 宮 崎 博

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社グルメ杵屋の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したことを、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

株式会社グルメ杵屋  
取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 崎 健 一

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 宮 崎 博

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社グルメ杵屋の2021年4月1日から2022年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統



制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第56期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査委員会監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針は相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人桜橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人桜橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

株式会社グルメ杵屋 監査委員会

監査委員 村上剛志 ㊟

監査委員 小島幸保 ㊟

監査委員 木村元泰 ㊟

- (注) 監査委員小島幸保及び木村元泰は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 資本金の額の減少（減資）の件

#### 1. 資本金の額の減少の理由

適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### 2. 資本金の額の減少の内容

##### (1) 減少する資本金の額

資本金の額5,838,236,915円のうち、5,738,236,915円を減少して、100,000,000円といたします。

##### (2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2022年8月31日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 当社及び当社子会社の事業内容の拡大及び今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条の目的事項の追加を行い、号文の新設に伴い号数の繰り下げを行うものであります。
- (2) 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）により、場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー株主総会）の開催が認められたことに伴い、現行定款第14条第2項を追加するものであります。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
  - ①変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
  - ②変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
  - ③株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
  - ④上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次の通りであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p>                                                                                                  | <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p>                                                                                                                                  |
| <p>(目的)</p>                                                                                                                                   | <p>(目的)</p>                                                                                                                                                                   |
| <p>第 2 条 (条文省略)</p>                                                                                                                           | <p>第 2 条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                          |
| <p>1～16 (条文省略)</p>                                                                                                                            | <p>1～16 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                           |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                            | <p><u>17</u> <u>インターネット販売関連業務</u></p>                                                                                                                                         |
| <p><u>17</u> (条文省略)</p>                                                                                                                       | <p><u>18</u> (現行どおり)</p>                                                                                                                                                      |
| <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p>                                                                                                 | <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p>                                                                                                                                 |
| <p>(招集)</p>                                                                                                                                   | <p>(招集)</p>                                                                                                                                                                   |
| <p>第 1 4 条 当会社の定時株主総会は、毎年 6 月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。</p>                                                                           | <p>第 1 4 条 当会社の定時株主総会は、毎年 6 月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。</p>                                                                                                           |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                            | <p><u>2. 当社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とする</u><br/><u>ことができる。</u></p>                                                                                                                  |
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</p>                                                                                                                  | <p>&lt;削 除&gt;</p>                                                                                                                                                            |
| <p>第 1 6 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> | <p>&lt;削 除&gt;</p>                                                                                                                                                            |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                            | <p>(電子提供措置等)</p>                                                                                                                                                              |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                            | <p>第 1 6 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u><br/><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">附 則<br/>(経過措置)</p> <p>第 1 条 (条文省略)</p> <p>&lt;新 設&gt;</p><br><br><br><br><br><p>&lt;新 設&gt;</p> | <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(社外監査役の責任限定契約に関する経過措置)</p> <p>第 1 条 (現行どおり)</p> <p><u>(株主総会の招集に関する経過措置)</u></p> <p>第 2 条 現行定款第 1 4 条 (招集)の変更は、経済産業省令・法務省令で定めるところにより、当社が実施する完全電子化による株主総会が、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた日を効力発生日とし、本条の規定は、効力発生日経過後、これを削除するものとする。</p> <p><u>(電子提供措置に関する経過措置)</u></p> <p>第 3 条 変更前定款第 1 6 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示) の削除および変更後定款第 1 6 条 (電子提供措置等) の新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行日である 2022 年 9 月 1 日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 1 6 条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本条の規定は、施行日から 6 か月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役9名の選任をお願いするものであります。

各取締役候補者の氏名等は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名         |            | 当社における地位及び担当                                 |
|-----------|------------|------------|----------------------------------------------|
| 1         | むくもと<br>椋本 | あつし<br>充士  | 再任<br>取締役<br>代表執行役社長<br>指名委員会委員長<br>報酬委員会委員長 |
| 2         | ふじもと<br>藤本 | まさのぶ<br>昌信 | 再任<br>取締役<br>執行役                             |
| 3         | てらおか<br>寺岡 | しげあき<br>成晃 | 再任<br>取締役<br>執行役                             |
| 4         | クレムソン      | ツァイ        | 再任<br>取締役<br>執行役                             |
| 5         | むらかみ<br>村上 | たけし<br>剛志  | 再任<br>取締役<br>監査委員会委員長                        |
| 6         | たなか<br>田中  | あや<br>綾    | 再任 社外<br>社外取締役                               |
| 7         | こじま<br>小島  | さちほ<br>幸保  | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>指名委員<br>報酬委員<br>監査委員    |
| 8         | さわい<br>澤井  | めぐみ<br>恵   | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>指名委員<br>報酬委員            |
| 9         | きむら<br>木村  | もとやす<br>元泰 | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>監査委員                    |

再任…再任取締役候補者

社外…社外取締役候補者

独立…東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者



(ご参考) 取締役候補者の主な経験分野 (スキルマトリックス)

取締役候補者の主な経験分野は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名        | 経営<br>経験 | 企業<br>戦略 | 外食・<br>食品 | 運輸 | 海外<br>事業 | テクノ<br>ロジー<br>DX | 法務<br>リスク<br>管理 | ブラン<br>ドマー<br>ケティ<br>ング | ESG<br>サステ<br>ナビリ<br>ティ | 財務<br>・<br>会計 |
|-----------|-----------|----------|----------|-----------|----|----------|------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|
| 1         | 椋本 充士     | ○        | ○        | ○         |    |          |                  |                 |                         |                         |               |
| 2         | 藤本 昌信     | ○        | ○        |           | ○  |          |                  |                 | ○                       |                         |               |
| 3         | 寺岡 成晃     | ○        |          | ○         |    |          |                  |                 |                         |                         | ○             |
| 4         | クレムソン ツァイ |          | ○        | ○         | ○  | ○        |                  |                 | ○                       |                         |               |
| 5         | 村上 剛志     | ○        |          |           |    |          |                  | ○               |                         |                         |               |
| 6         | 田中 綾      | ○        |          |           |    |          |                  |                 |                         | ○                       |               |
| 7         | 小島 幸保     |          |          |           |    |          |                  | ○               |                         | ○                       |               |
| 8         | 澤井 恵      |          |          |           |    |          | ○                |                 | ○                       |                         |               |
| 9         | 木村 元泰     |          |          |           |    |          |                  | ○               |                         |                         | ○             |

※上記一覧表は、各取締役候補者が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                     | むくもと あつし<br>棕 本 充 士<br>(1961年11月30日生) | 1990年5月 当社入社<br>2001年6月 当社取締役<br>2005年6月 当社常務取締役<br>2010年4月 当社代表取締役社長<br>2018年5月 GK ASIA SDN. BHD. 取締役会長<br>(現任)<br>2020年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役<br>2021年2月 株式会社エイエイエスケータリング<br>代表取締役社長<br>2021年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 (現任)<br>2021年6月 当社取締役 (現任)<br>2021年6月 当社代表執行役社長 (現任)<br>2021年6月 当社指名委員会委員長、報酬委員会委員長 (現任)<br>2022年1月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表<br>取締役社長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長<br>日本食糧卸株式会社 取締役<br>GK ASIA SDN. BHD. 取締役会長<br>社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長<br>株式会社神明ホールディングス 社外取締役 | 1,048,009株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           当社及び当社グループの各事業に関する幅広い経験と知識を有しております。また、当社の代表執行役社長をはじめ企業の経営者としての経験も豊富であります。これらにより、当社及び当社グループの事業の成長並びにコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                           | ふじもと まさのぶ<br>藤 本 昌 信<br>(1956年2月9日生) | 1978年4月 京阪電気鉄道株式会社入社<br>1993年1月 京福電気鉄道株式会社入社<br>2001年6月 同社取締役<br>2009年6月 同社代表取締役副社長<br>2012年4月 大阪市交通局長<br>2016年7月 大阪地下街株式会社 顧問<br>2016年7月 水間鉄道株式会社 経営アドバイザー<br>2018年3月 同社代表取締役社長 (現任)<br>2020年10月 当社特別顧問<br>2021年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 取<br>締役 (現任)<br>2021年6月 株式会社エイエイエスケータリング<br>取締役 (現任)<br>2021年6月 当社取締役 (現任)<br>2021年6月 当社執行役 (現任)<br>2021年6月 当社総務・人事部門担当 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社エイエイエスケータリング 取締役<br>株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役<br>水間鉄道株式会社 代表取締役社長 | 0株                     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 当社及び当社グループの各事業に関する幅広い経験と知識を有しております。また、企業の経営職としての経験も豊富であります。特に運輸事業に関する相当以上の知見を有することから当社及び運輸事業の成長並びにコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                               | てらおか しげあき<br>寺岡 成晃<br>(1964年1月6日生) | 1992年12月 当社入社<br>2002年12月 株式会社JBイレブン 社外取締役<br>2003年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長<br>2009年4月 当社執行役員<br>2010年6月 当社取締役(現任)<br>2012年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任)<br>2015年10月 当社海外・システム部門担当<br>2018年10月 株式会社壱番亭本部 監査役<br>2020年4月 当社経理・システム部門担当(現任)<br>2020年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役<br>2021年6月 当社執行役員(現任)<br>2022年2月 当社大阪木津市場カンパニー担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役<br>日本食糧卸株式会社 取締役 | 1,000株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当社及び当社グループの各事業に関する幅広い経験と知識を有しております。また、企業の経営職としての経験も豊富であります。これらにより、当社及び当社グループの事業の成長並びにコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                | クレムソン ツァイ<br>(1965年8月19日生) | 2002年1月 Newell Global Sourcing Asia アジア<br>事業部長兼品質部長<br>2004年5月 Lufthansa Service Asia (LSG) アジ<br>ア運営卓越部長<br>2019年4月 HSBC Bank/Protivitiプロジェクト部長<br>2020年4月 当社執行役員 経営企画室長<br>2020年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 取<br>締役<br>2020年6月 日本食糧卸株式会社 取締役<br>2020年6月 株式会社エイエイエスケータリング<br>取締役(現任)<br>2021年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締<br>役(現任)<br>2021年6月 当社取締役(現任)<br>2021年6月 当社執行役(現任)<br>2021年6月 当社経営企画室担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役<br>株式会社エイエイエスケータリング 取締役 | 0株             |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           流通及び運輸における業務プロセスの改善、効率化の業務をグローバル企業のリーダ<br/>           ーとして経験していることから、当社グループ各事業の業務プロセスの標準化及び効率<br/>           化等の推進並びに成長戦略の立案に適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p> |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                          | むらかみ たけし<br>村上 剛志<br>(1953年8月20日生) | 1978年3月 塩崎繊維株式会社入社<br>1997年2月 株式会社イデアル設立<br>1997年2月 同社代表取締役<br>2008年7月 当社入社<br>2010年4月 当社人材開発部長<br>2019年6月 当社監査役<br>2021年6月 当社取締役(現任)<br>2021年6月 当社監査委員会委員長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>なし | 0株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当社及び当社グループの各事業に関する幅広い経験と知識を有しており、企業の経営職としての経験も豊富であります。また、当社の監査委員会の委員長としての経験から、ガバナンス及び内部統制の知識も有しております。これらにより、当社及び当社グループの事業の成長並びにコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                     |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                              | た な か あ や<br>田 中 綾<br>(1971年11月14日生) | 1997年4月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会入職<br>2003年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設事業部長<br>2007年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設長(現任)<br>2007年4月 同会 理事(現任)<br>2017年4月 大阪大学医学部 臨地教授(現任)<br>2019年6月 当社社外取締役(現任)<br>2020年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 非常勤取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役<br>社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事<br>社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 グルメ杵屋社会貢献の家 施設長<br>大阪大学医学部 臨地教授 | 0株                     |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>高齢者介護施設での施設運営及び相談員としての勤務を通じ、社会保障に関する豊富な経験と知識を有しております。また、地域行政の福祉施策や活動に積極的に関わることで福祉行政に関する相当程度の知識も有していることから、女性目線での福利厚生、シニア世代へのサービス提供などについての助言等をいただくことを期待したためであります。なお、同氏は、介護施設の経営を委嘱されていることから経営者としての経験も有しております。上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                 | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | こじま さちほ<br>小 島 幸 保<br>(1972年7月7日生) | 2000年4月 弁護士登録<br>2006年4月 小島法律事務所 所長弁護士（現任）<br>2006年4月 大阪府児童虐待等危機介入援助チーム<br>委員委嘱（現任）<br>2011年4月 吉備国際大学大学院（通信制）知的財<br>産学研究科 准教授<br>2013年3月 奈良市入札監視委員会委員委嘱（現<br>任）<br>2013年5月 奈良市政治倫理審査会委員委嘱（現<br>任）<br>2017年5月 株式会社幸和製作所 社外監査役<br>2018年4月 関西学院大学大学院司法研究科（法科<br>大学院）准教授（現任）<br>2018年6月 奈良市教職員分限懲戒審査委員会委員<br>委嘱（現任）<br>2019年6月 当社社外取締役（現任）<br>2021年5月 株式会社幸和製作所 社外取締役（監<br>査等委員）（現任）<br>2021年6月 当社指名委員、報酬委員、監査委員<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>小島法律事務所 所長弁護士<br>株式会社幸和製作所 社外取締役（監査等委員）<br>関西学院大学大学院司法研究科（法科大学院）准教授<br>大阪府児童虐待等危機介入援助チーム委員<br>奈良市入札監視委員会委員委嘱<br>奈良市政治倫理審査会委員<br>奈良市教職員分限懲戒審査委員会委員 | 0株                     |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>長年の弁護士としての経験、また、地方公共団体における福祉やコンプライアンス支援活動を通じ、企業法務及びコーポレート・ガバナンスについて十分な知識を有しております。それらにより、当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化において助言を期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | さ わ い め ぐ み<br>澤 井 恵<br>(1981年5月7日生) | 2004年9月 アクセンチュア株式会社入社<br>2010年9月 同社 公共サービス・医療健康本部マ<br>ネジャー<br>2016年12月 同社 公共サービス・医療健康本部シ<br>ニアマネジャー<br>2019年6月 当社社外取締役(現任)<br>2020年10月 株式会社マーケティング・コア 取締<br>役(現任)<br>2021年6月 当社指名委員、報酬委員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社マーケティング・コア 取締役 | 0株             |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>2013年から2014年に米国Hult International Business School(Boston campus)に留学しMBAを取得。アクセンチュア株式会社における業務改革・改善コンサルティング、IT戦略に係るコンサルティングやシステム導入など、組織全体の業務効率化及びITを活用した改革に関する経験に加え、外国企業の日本進出に係るコンサルティング等を通じた事業展開のポートフォリオ構築の知見を有することから、当社グループにおいても新規ビジネスモデルの構築やIT導入による事業の効率化等において助言を期待したためです。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | きむら もとやす<br>木村 元泰<br>(1978年12月18日生) | 2003年10月 中央青山監査法人入所<br>2007年6月 公認会計士登録<br>2007年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所<br>2009年7月 木村元泰会計事務所代表(現任)<br>2009年7月 税理士登録<br>2009年9月 株式会社J Bイレブン 監査役<br>2016年5月 富士精工株式会社 社外監査役(現任)<br>2016年6月 株式会社J Bイレブン 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2021年6月 当社社外取締役(現任)<br>2021年6月 当社監査委員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>公認会計士、税理士<br>木村元泰会計事務所代表<br>株式会社J Bイレブン 社外取締役(監査等委員)<br>富士精工株式会社 社外監査役 | 0株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>公認会計士、税理士としての知見及び経験を有するとともに、他社監査役、監査等委員として豊富な経験を有しております。それらにより、当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化において助言を期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、監査委員会の委員として当社に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 寺岡成晃氏は、2022年6月10日付で子会社株式会社老番亭本部の取締役就任予定であります。
3. 寺岡成晃氏は、2022年6月24日付で子会社株式会社雪村の取締役就任予定であります。
4. 田中綾氏、小島幸保氏、澤井恵氏、木村元泰氏は、社外取締役候補者であります。当社は、小島幸保氏、澤井恵氏及び木村元泰氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 田中綾氏、小島幸保氏及び澤井恵氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
6. 木村元泰氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は、田中綾氏、小島幸保氏、澤井恵氏及び木村元泰氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。なお、各氏の再任が承認された場合には、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、事業報告の19ページに記載のとおりです。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 補欠取締役2名選任の件

法令に定める監査委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、指名委員会の決定に基づき、補欠の取締役2名の選任をお願いするものであります。

補欠の取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                              | いなだ まさき<br>稲田 正毅<br>(1973年12月27日生) | 2000年4月 大阪弁護士会登録<br>2006年1月 共栄法律事務所 パートナー<br>(現任)<br>2011年6月 オカダアイオン株式会社 社外<br>監査役(現任)<br>2018年4月 関西学院大学大学院司法研究科<br>教授(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>共栄法律事務所 パートナー<br>オカダアイオン株式会社 社外監査役<br>関西学院大学大学院司法研究科 教授                                                                                                                                                                               | 0株         |
| <p><b>【補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しております。それにより、当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化において助言を期待したためであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |
| 2                                                                                                                                                                                                                                              | くわ あきお<br>桑 章夫<br>(1971年8月20日生)    | 1998年8月 公認会計士登録<br>2007年11月 桜橋監査法人 代表社員<br>2009年6月 当社社外監査役<br>2009年9月 株式会社ユニバーサル園芸社<br>社外監査役<br>2011年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表<br>(現任)<br>2011年12月 株式会社アドバンスクリエイト<br>社外監査役(現任)<br>2019年6月 株式会社エイエイエスケータリ<br>ング 監査役(現任)<br>2021年9月 株式会社ユニバーサル園芸社<br>社外取締役(監査等委員)(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>桑章夫公認会計士事務所 代表<br>株式会社エイエイエスケータリ<br>ング 監査役<br>株式会社ユニバーサル園芸社 社外取締役<br>(監査等委員)<br>株式会社アドバンスクリエイト 社外監査役 | 0株         |
| <p><b>【補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           公認会計士、税理士としての知見及び経験を有しております。それらにより、当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化において助言を期待したためであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>          |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 桑章夫氏は、2022年6月9日付で子会社株式会社エイエイエスケータリングの監査役を辞任により退任する予定です。
3. 稲田正毅氏及び桑章夫氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
4. 各候補者が監査委員である取締役现就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、事業報告の19ページに記載のとおりです。各候補者が監査委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。

以上

# 株主総会会場ご案内図（拡大図）

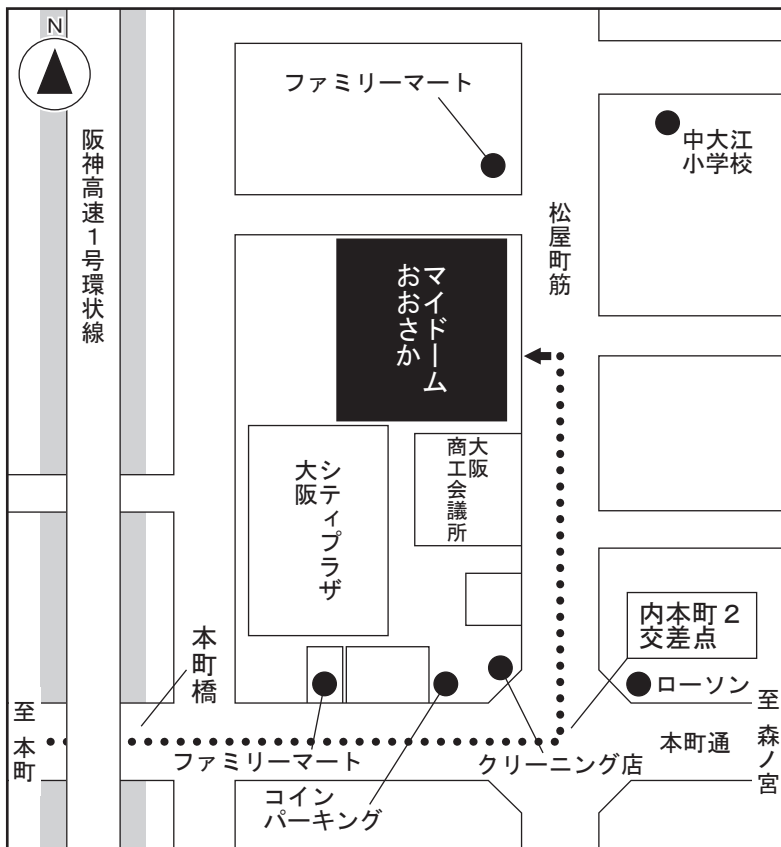
最寄駅（地下鉄「堺筋本町」駅）からの地図は次ページです。

会場 大阪市中央区本町橋2番5号

マイドームおおさか3階 展示ホール

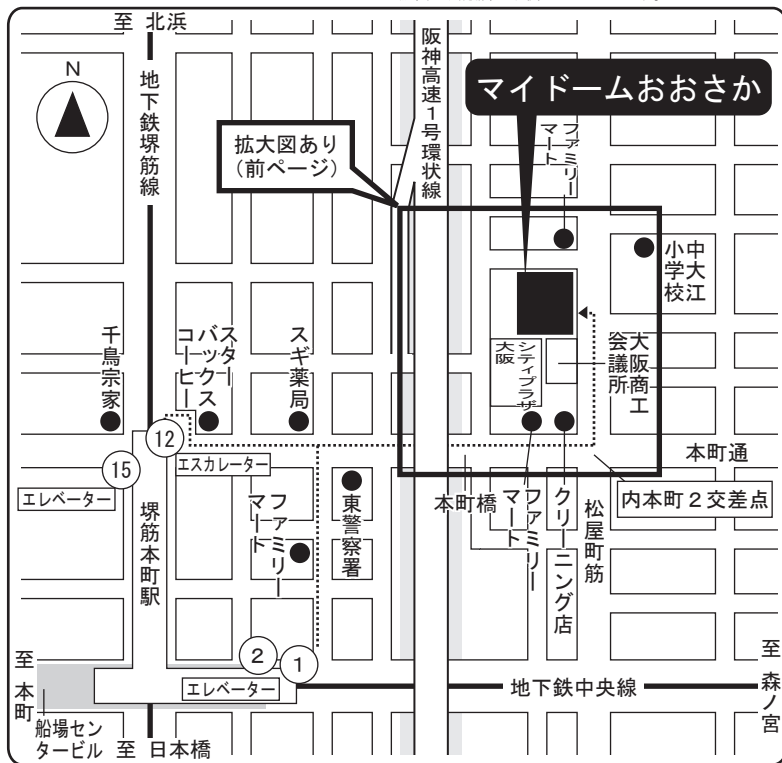
（3階受付へは、1階ロビーのエスカレーターをご利用ください）

※マイドームおおさかは大阪商工会議所の北隣りでございます。



# 株主総会会場ご案内図

会場 大阪市中央区本町橋2番5号  
 マイドームおおさか3階 展示ホール  
 (3階受付へは、1階ロビーのエスカレーターをご利用ください)  
 ※マイドームおおさかは大阪商工会議所の北隣りでございます。



- (1) 地下鉄堺筋線・中央線の「堺筋本町」駅の1番出口  
 (中央線ホーム連絡) から 徒歩8分
- (2) 同12番出口 (堺筋線ホーム連絡・エスカレーター利用可) から 徒歩7分
- (3) エレベーターをご利用の方は堺筋線2番線、北西改札口エレベーター (15番出口)、または中央線中北改札 エレベーター (2番出口) をご利用ください。
- (4) 会場に関するお問い合わせは、当社の総務部総務課へご連絡ください。  
 フリーダイヤル 0120-122-649

<お願い> 当日は、ご来場者用の駐車場をご用意しておりませんので、誠に勝手ながらお車のご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

